

# 第6回 「妊活®・不妊治療・子育て」と「仕事」の両立に関する 意識と実態調査 調査結果概要

①事前調査

20～40代男女3万人の46%が子どもを望むも、21%が不妊の悩みを経験している  
妊活や不妊治療は30代に最も多く、29.5%が妊活し、11.2%は不妊治療も経験している

p1  
p2

- 男女3万人の46.2%が「子どもを授かりたい」（昨年49.8%）と望んでおり、20代では67.3%が子どもを望んでいる。
- 21.4%が不妊に悩んだ経験があり、30代は25.6%、40代は24.1%と4人に1人が不妊の悩みを経験している。
- 22.5%が妊活経験あり、9.3%は不妊治療を経験している。30代では29.5%が妊活し、11.2%が不妊治療を経験している。

子どもを授かり育てることの妨げの一つとなるのが「お金」の問題

p3  
～  
p6

4月からの不妊治療の保険適用で、61%が「不妊治療のハードルが下がる」と回答

- 子どもを望んでいる人のうち、20.9%は「今すぐ」ほしいが、64.4%は「今すぐではない」と回答。理由は「経済的に余裕がない」から。
- 働きながら子どもを育てるために必要なことは、「経済的支援」（64.4%）、「パートナーの支援や理解」（59.8%）、「会社の支援」（59.0%）、「家族の支援や理解」（52.9%）。授かるにも子育てにも「お金」の問題は上位に。
- 今年4月からの不妊治療の保険適用制度。60.4%が制度を認知し、61.4%が「不妊治療のハードルが下がる」と回答。

妊娠に関する  
知識テスト

20～40代男女の受胎能力に関する理解を採点すると、平均点は40.9点という結果に。

②本調査

子育て中の働く男女の、子育てと仕事の両立

p7  
～  
p12

働く女性の14%は子育て退職している！ 3人に1人は退職・転職・異動を経験

- 子育て中の働く男女の子育て参加率を自己評価、女性91.4%：男性51.6%。女性の自己評価は男性より40ポイント高い。
- 49.0%が「職場の子育て支援制度」が整っており、44.7%が「仕事と子育てを両立しやすい」と回答。
- 54.5%が「上司の協力」、61.8%が「同僚の協力」がある。
- 一方、子どものための有給取得は希望通りには至らず。子どものイベントで有給をとりたい77.7%、実際取得は55.3%と2割差。
- 子育てと仕事の両立悩みTOP4 「経済的な負担」（61.4%）、「時間的制約」（61.1%）、「体力的な負担」（57.0%）、「精神的な負担」（53.6%）。
- 働く女性の約半数（45.2%）が、子育てと仕事の両立は「キャリア形成にマイナスの影響がある」と感じている。
- 子育てのために「退職」した女性は14.0%も。働く女性の3人に1人（35.7%）が子育てのために退職・転職・異動を経験。

子育てや介護などと仕事の両立ができる企業のあり方「ファミリーフレンドリー」

p13

子育て中の働く男女の71.4%が「魅力を感じる」

- 「ファミリーフレンドリー企業」とは、子育てや介護などの生活と仕事が両立できるような制度を持ち、従業員が多様な働き方を選択できる企業のこと。
- 会社を選ぶとき、「ファミリーフレンドリーな企業に魅力を感じる」71.4%。30代女性では84.0%が魅力を感じている。

## 「第6回 妊活®および不妊治療に関する意識と実態調査」 調査概要

①事前調査 ●実施時期 2022年3月16日（水）～3月17日（木） ●調査方法 インターネット調査 ●調査対象 全国の20～40代男女30,000人

②本調査 ●実施時期 2022年3月17日（木）～3月18日（金） ●調査方法 インターネット調査

●調査対象 高校生以下の子どもがいる20～40代の有職者1,200人（男女各600人）

本調査に記載の数値は、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

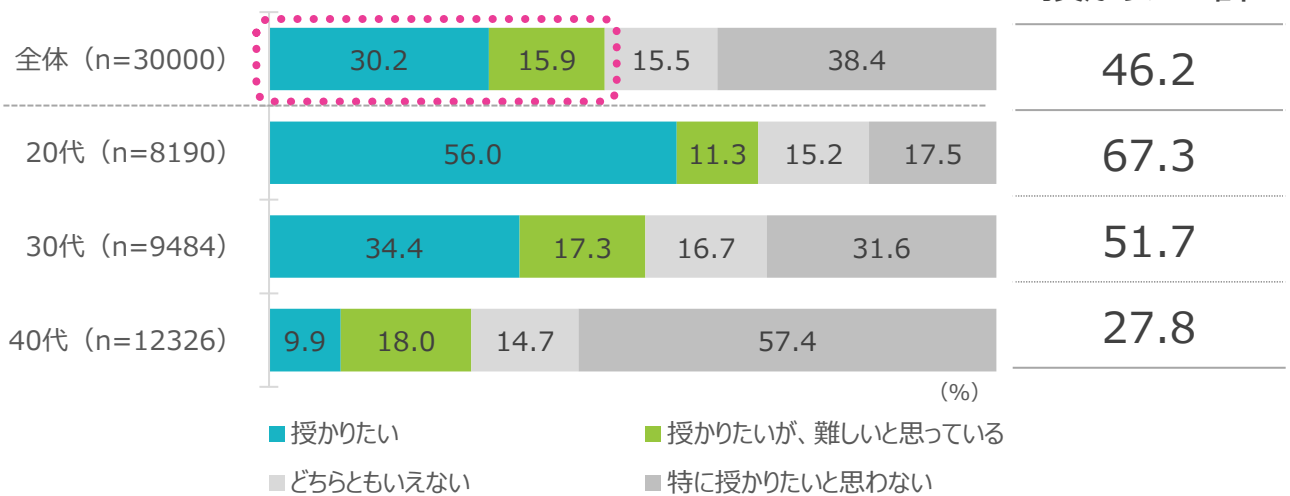
# 20～40代男女3万人に聞く、不妊治療の実態（事前調査）

## ■ 20～40代男女の46.2%が「子どもを授かりたい」と考えている

## ■ 20代では67.3%が子どもを望んでいる

20代～40代の男女30,000人を対象とした事前調査を行いました。まず、将来子どもを授かりたいか、既に子どもがいる人はさらに授かりたいかと聞くと、30.2%が「授かりたい」と答え、「授かりたいが、難しいと思っている」（15.9%）と答えた人と合わせると、全体の46.2%が子どもを授かりたいと答えました。年代別に見ると、20代が最も高く67.3%が子どもを望んでいます〔図1〕。2021年の調査では49.8%が子ども授かりたいと回答しており、子どもを望む声はやや減少しています。

〔図1〕 将来、子どもを授かりたいか

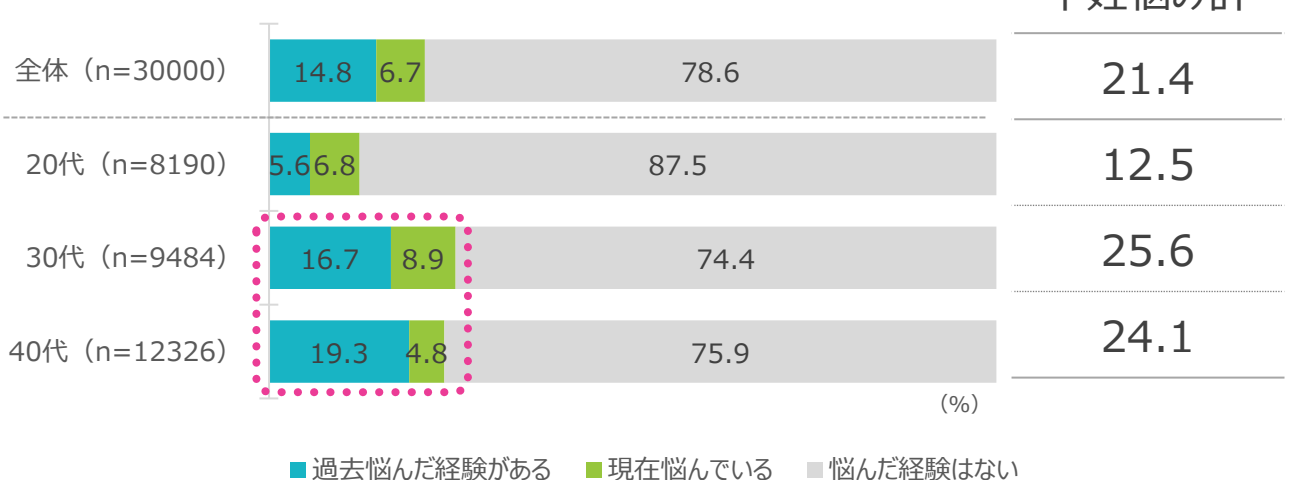


## ■ 20～40代男女の21.4%が不妊に悩んだ経験があり

## ■ 30代・40代では、およそ4人に1人が不妊悩みを経験している

次に、不妊に悩んだ経験を聞くと、「過去悩んだ経験がある」14.8%、「現在悩んでいる」6.7%となり、全体の21.4%が不妊に悩んだ経験があります。年代別で見ると、30代は25.6%、40代は24.1%と、4人に1人が不妊の悩みを経験していることがうかがえます〔図2〕。

〔図2〕 不妊に悩んだ経験



# 妊活経験と不妊治療経験

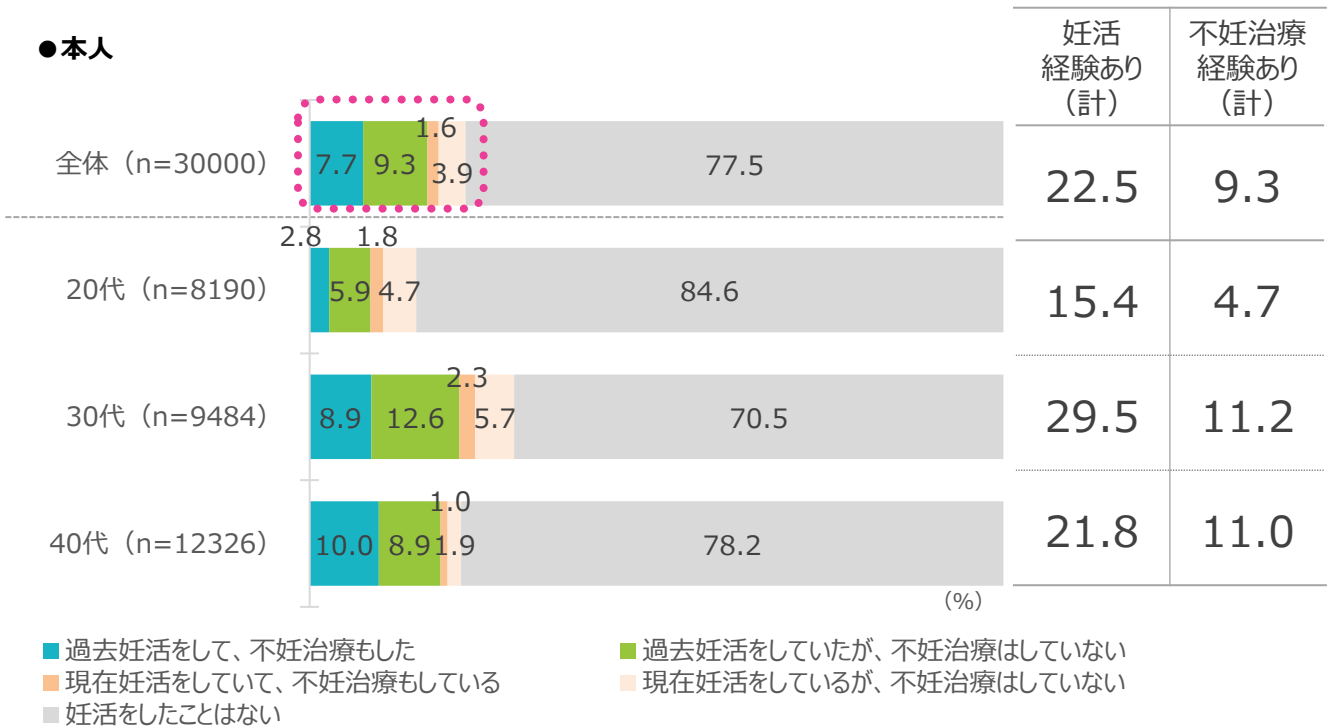
## ■ 20～40代男女の22.5%は「妊活経験」があり、9.3%は「不妊治療」も経験

次に妊活について聞きました。妊活とは、既婚・未婚を問わず将来的に子どもを授かりたいと願う人が、スムーズに妊娠するために、不妊治療だけでなく日常生活で取り組んでいる活動を指します。

自身の妊活状況を聞くと、これまでに妊活経験があるのは22.5%（過去妊活をして不妊治療もした7.7%＋過去妊活をしていたが不妊治療はしていない9.3%＋現在妊活をしていて不妊治療もしている1.6%＋現在妊活をしているが不妊治療はしていない3.9%）、不妊治療の経験があるのは9.3%（過去妊活をして不妊治療もした7.7%＋現在妊活をしていて不妊治療もしている1.6%）でした。年代別では30代が最も高く、29.5%が妊活をし、11.2%が不妊治療をしています【図3】。

【図3】 妊活の実態

● 本人



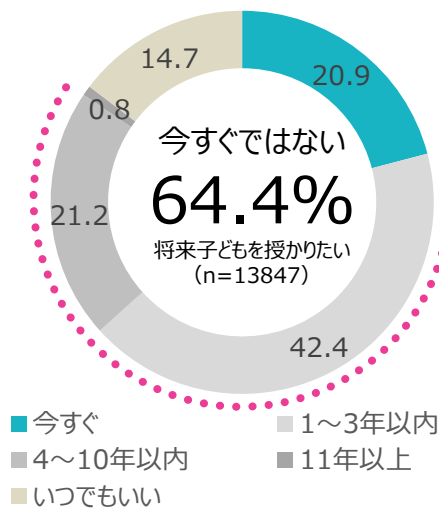
# 子どもを望んでいても、「今すぐ」ではない理由

## ■ 子どもを望んでいる20～40代男女のうち、64.4%は「今すぐではない」

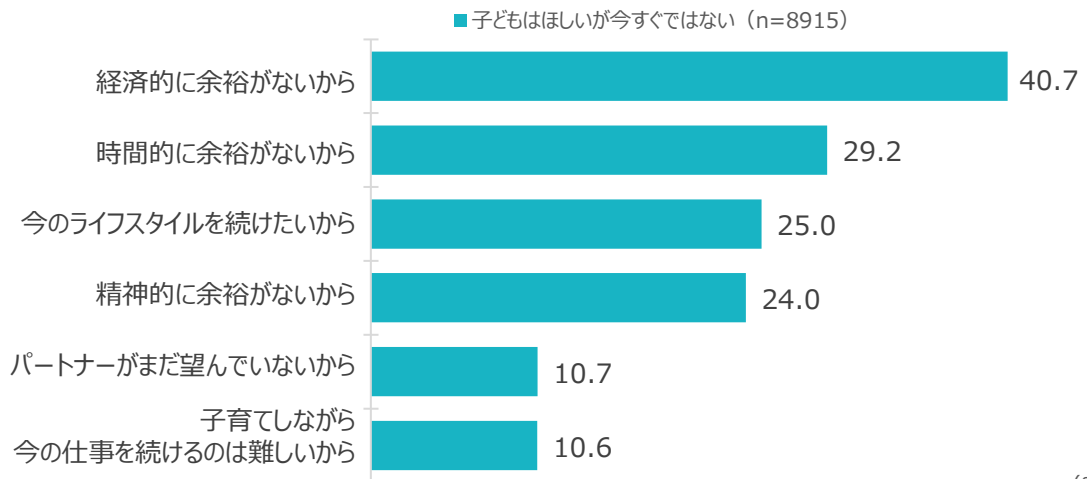
### ■ 今すぐ望まない理由は「経済的な余裕がない」

前述図1で将来子どもを授かりたいと答えた13,847人に、いつ子ども授かりたいかと聞くと、「今すぐ」と答えた人が20.9%となり、「子どもは授かりたいが今すぐではない」が全体の64.4%となっています【図4-1】。今すぐほしいわけではない8,915人に、今すぐではない理由を聞くと、「経済的に余裕がない」が40.7%と最も多く、次いで「時間的に余裕がない」（29.2%）、「今のライフスタイルを続けたい」（25.0%）、「精神的に余裕がない」（24.0%）の順で挙げられました【図4-2】。

【図4-1】 いつ、子どもを授かりたいか



【図4-2】 「今すぐ」ではない理由 (複数回答)



(%)

# 妊娠に関する知識テスト



## 20～40代男女の妊孕性知識尺度※で採点すると、 平均点は40.9点と50%を下回る結果に

受胎能力に関する13項目を提示し、「正しい」「間違い」「わからない」で答えてもらいました。その結果、「喫煙は女性の受胎能力を低減する」（正しい62.5%）、「喫煙は男性の授精能力を低減する」（正しい60.8%）、「女性は36歳を過ぎると受胎能力が落ちる」（正しい57.1%）、「男性が勃起できることは受精能力があることを示す」（間違い52.7%）は半数以上が正しく理解できていますが、「性病に罹ったことのある人は受胎能力が減少する可能性が高くなる」（正しい22.8%）、「女性が13キロ以上太りすぎていると妊娠できないかもしれない」（正しい13.6%）は大半の人が正しい知識を持っていませんでした。13項目の正誤率を100点満点で点数化すると、平均で40.9点という結果となりました。

2020年4月に実施した同調査の平均点45.6点からも下がっています。

### 受胎能力の理解

全体（n=30000）（%）

|   | 正答          | 誤答   |
|---|-------------|------|
| 喫煙は女性の受胎能力を低減する                               | 62.5<br>正しい | 37.5 |
| 喫煙は男性の授精能力を低減する                               | 60.8<br>正しい | 39.2 |
| 女性は36歳を過ぎると受胎能力が落ちる                           | 57.1<br>正しい | 42.9 |
| 男性が勃起できることは、受精能力があることを示す                      | 52.7<br>間違い | 47.3 |
| 男性が精子を産生するなら受精能力がある                           | 41.8<br>間違い | 58.2 |
| 月経があれば妊娠することができる                              | 41.7<br>間違い | 58.3 |
| 今日では40代の女性でも30代の女性と同じくらい妊娠する可能性がある            | 38.3<br>間違い | 61.7 |
| 避妊法を用いずに1年間定期的に性交をして妊娠しなかった場合に、夫婦は不妊であると分類される | 38.0<br>正しい | 62.0 |
| 男性が思春期後におたふくかぜに罹った場合には、後で受精能力の問題につながる可能性が高くなる | 36.2<br>正しい | 63.8 |
| 健康なライフスタイルであれば受胎能力がある                         | 34.2<br>間違い | 65.8 |
| 夫婦5～6組のうち約1組は不妊である                            | 32.5<br>正しい | 67.5 |
| 性病に罹ったことのある人は受胎能力が減少する可能性が高くなる                | 22.8<br>正しい | 77.2 |
| 女性が13キロ以上太りすぎていると妊娠できないかもしれない                 | 13.6<br>正しい | 86.4 |

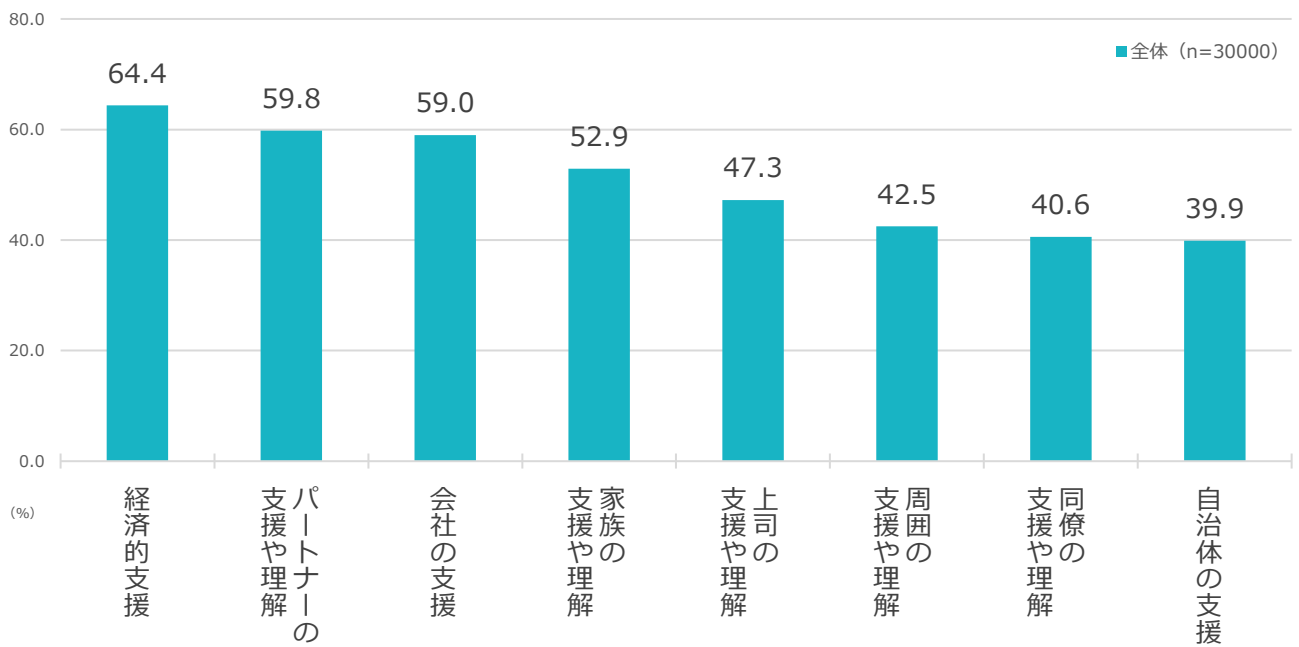
※Cardiff Fertility Knowledge Scale（カーディフ妊孕性知識尺度。頭文字をとってCFKSと呼ばれている）を参考に聴取。  
※ただし、今回CFKSの一部を最新データに改変しています。

# 不妊治療の保険適用について

## ■ 20～40代男女にとって、働きながら子育てするために必要なものは「経済的支援」とパートナーや会社など身近な環境からの支援と理解が上位に

共働きが一般的となった現代。働きながら子どもを育てるために必要なことを聞くと、「経済的支援」（64.4%）、「パートナーの支援や理解」（59.8%）、「会社の支援」（59.0%）、「家族の支援や理解」（52.9%）などが上位に挙げられました〔図5〕。前述図4-2の通り、「経済的に余裕がない」ことで子どもを授かるタイミングを引き伸ばしている人が最も多いことから、お金の問題が子どもを授かり育てる上で課題の一つとなっているようです。

【図5】働きながら子育てするのに必要なこと（複数回答）



# 不妊治療の保険適用について

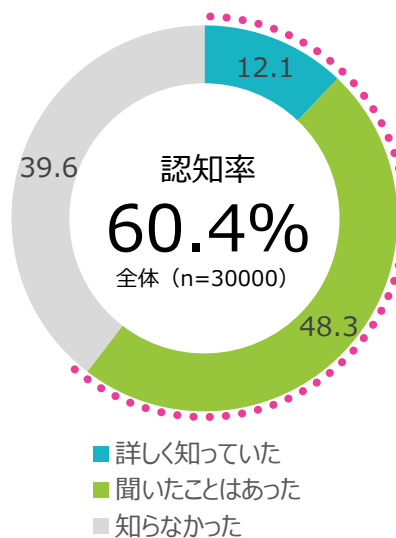
## ■ 4月からの不妊治療の保険適用、認知率は60.4%

## ■ 20～40代男女の61.4%が「不妊治療のハードルが下がる」と回答

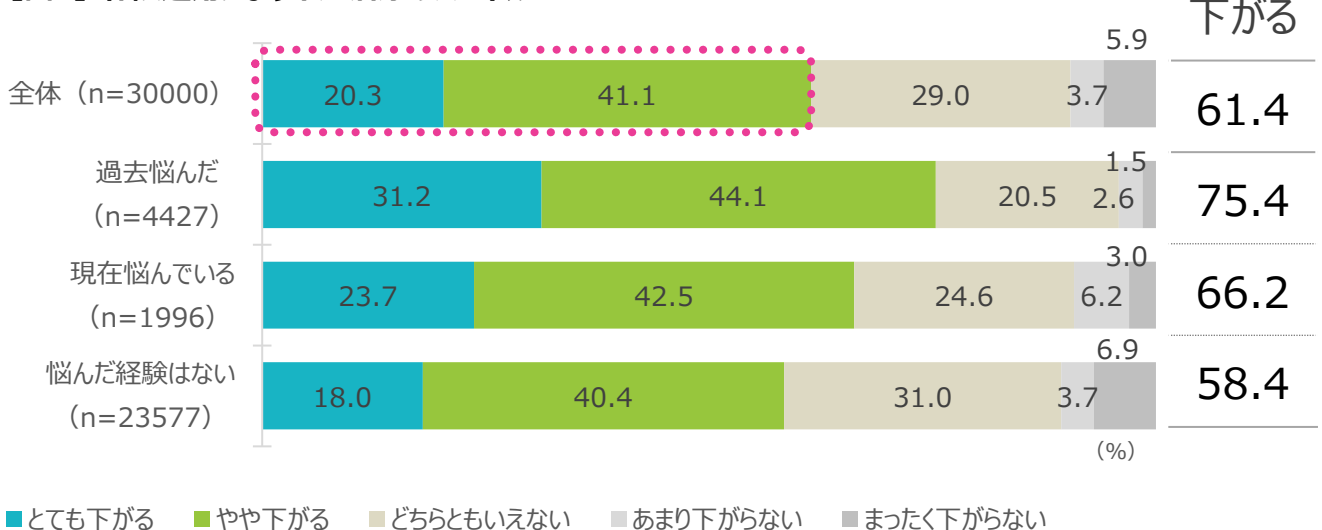
2022（令和4）年度から人工授精、体外受精、顕微授精などの不妊治療で公的医療保険が使えるようになります。知っていたかと聞くと、12.1%は「詳しく知っていた」、48.3%は「聞いたことはあった」と答え、60.4%が認知していました〔図6〕。

また、不妊治療が保険適用になることにより、不妊治療のハードルが下がると思うかと聞くと、20.3%は「とても下がる」、41.1%は「やや下がる」と答えており、全体の61.4%が不妊治療のハードルが下がると回答しました。前述図2の不妊に悩んだ経験別に見ると、過去に悩んだ人は75.4%、現在悩んでいる人は66.2%と、不妊を悩んだ経験がない人よりも不妊治療がしやすくなると感じてるようです〔図7〕。

【図6】 不妊治療の保険適用



【図7】 保険適用により不妊治療のハードルは



■ とても下がる ■ やや下がる ■ どちらともいえない ■ あまり下がらない ■ まったく下がらない

# 子育て中の働く男女1,200人に聞く、仕事と妊活（本調査）

## ■ 子育て参加の自己評価、働く女性は91.4%、働く男性は51.6%

## ■ 女性の子育て参加率の自己評価は男性より40ポイント高い

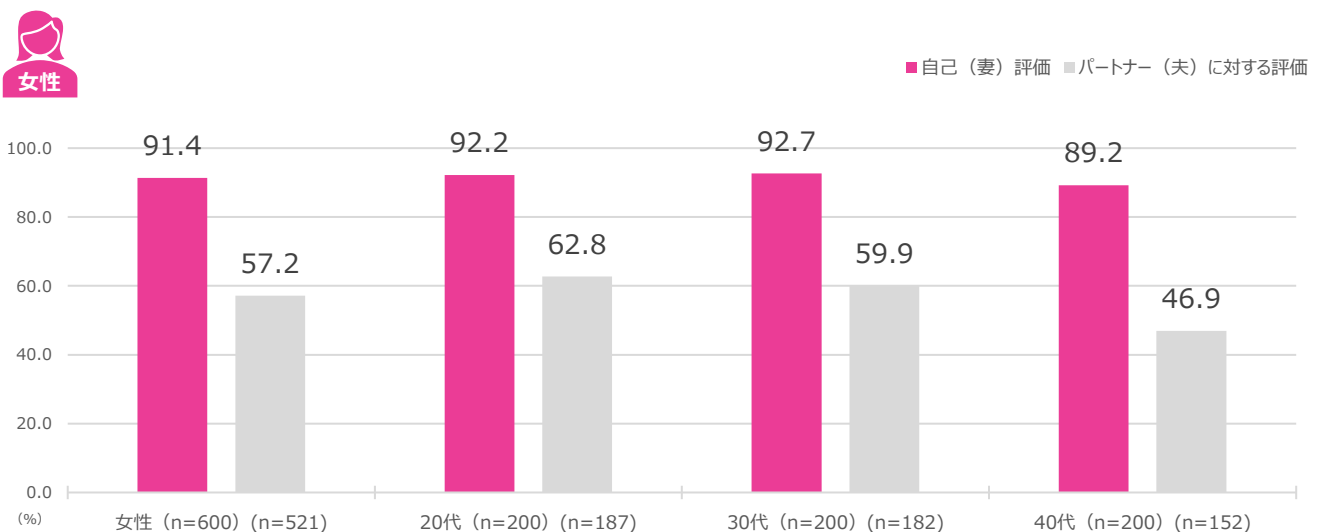
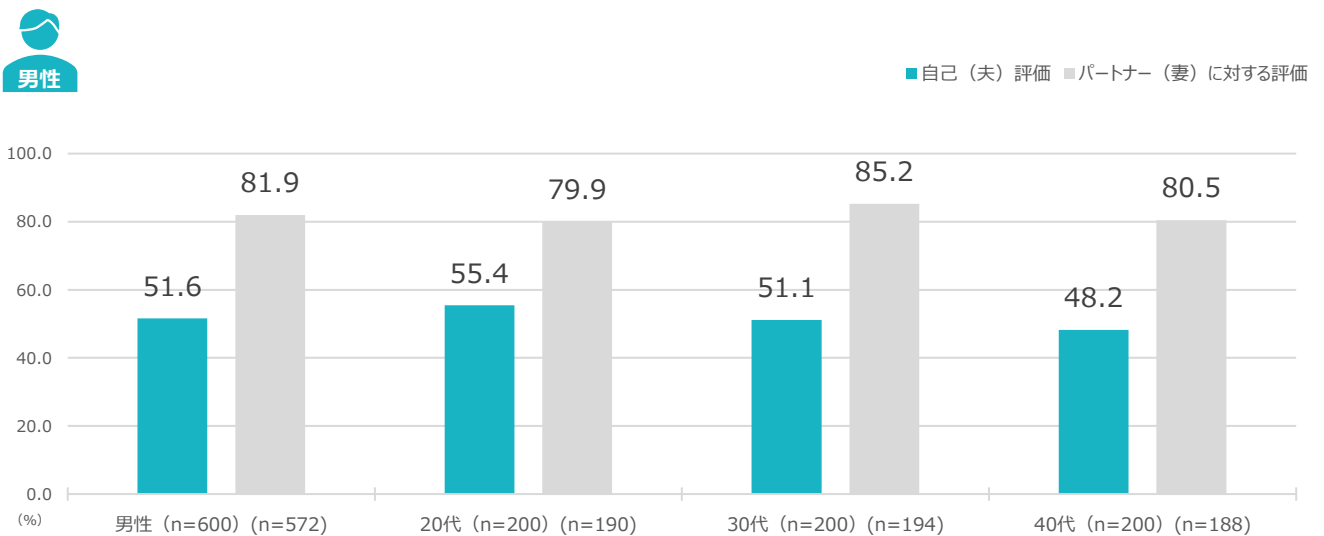
次に、高校生以下の子どもがいる20代～40代の働く男女1,200人を対象に、仕事と子育てについて調査を行いました。

まず、子育てへの参加について十分参加している場合を100%として評価してもらいました。その結果、男性は自分の子育て参加を平均で51.6%と評価し、20代男性の参加率が55.4%と年代別では最も高いものの、それでも半分程度の参加の評価となっています。パートナー（妻）の子育て参加に対する評価は81.9%と自分に比べるとスコアが高く、妻は自分よりも子育てに参加していると認めています。

一方、女性は自分の子育て参加を91.4%と男性からの評価よりも高く評価しています。パートナー（夫）の子育て参加に対する評価は57.2%となり、自分の3分の2程度しか参加していないと感じているようです。20代女性はパートナーの子育て参加を62.8%と評価しており、年代別では評価が最も高くなっています〔図8〕。

子育ては男女同等ですが、まだまだ女性の比重が高いのが現状です。ただし、20代では男女のスコア差は、他の年代に比べ小さくなっています。

〔図8〕 子育て参加率の評価



※パートナーについては、現在パートナーがいる人のみ回答



# 子育てと仕事、両立するための職場環境

## ■ 職場の子育て支援制度が整っている49.0%、子育てと両立しやすい職場環境44.7%

### ■ 男性より女性のスコアが高い

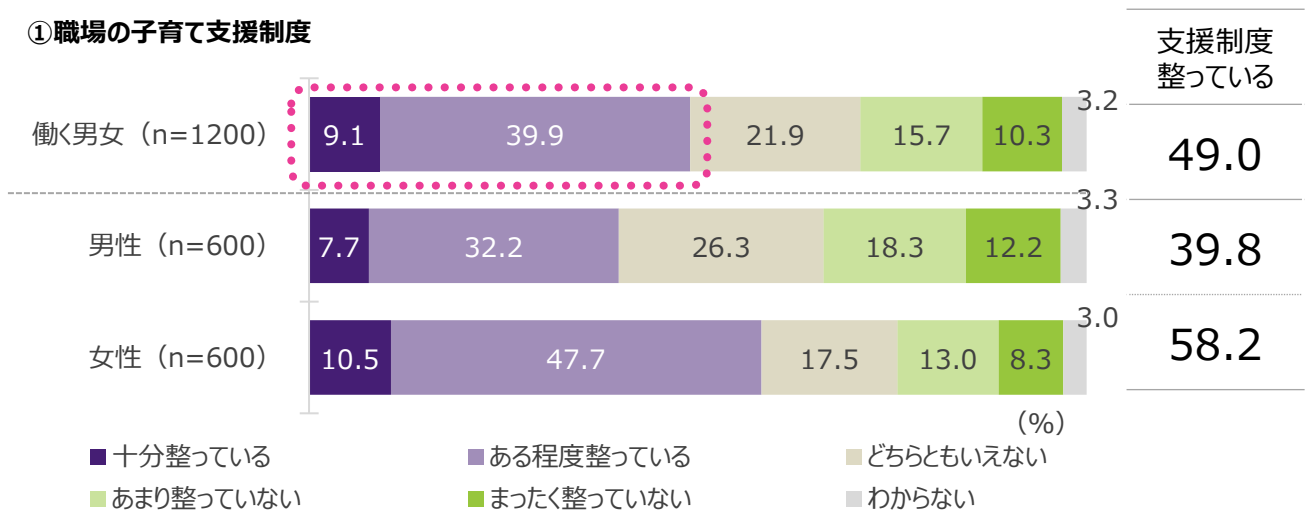
次に、子育てに関する職場の環境について聞きました。

子育てを支援する制度が整っているかと聞くと、「十分整っている」9.1%、「ある程度整っている」39.9%となり、全体の49.0%と半数の会社には子育て支援の制度が整っていると回答しました。

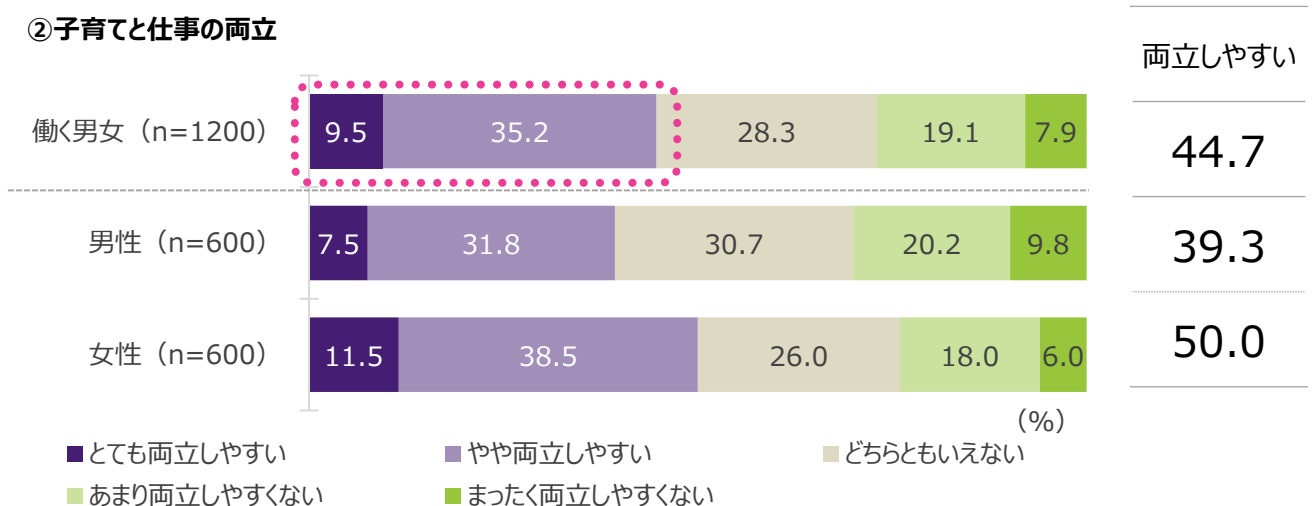
また、仕事と子育てを両立しやすい会社と聞くと、「とても両立しやすい」9.5%、「やや両立しやすい」35.2%となり、全体の44.7%が仕事と子育てを両立しやすい職場環境と回答しました。[図9]。

【図9】 子育てに関する職場の環境

#### ① 職場の子育て支援制度



#### ② 子育てと仕事の両立



# 子育てと仕事、両立の悩み

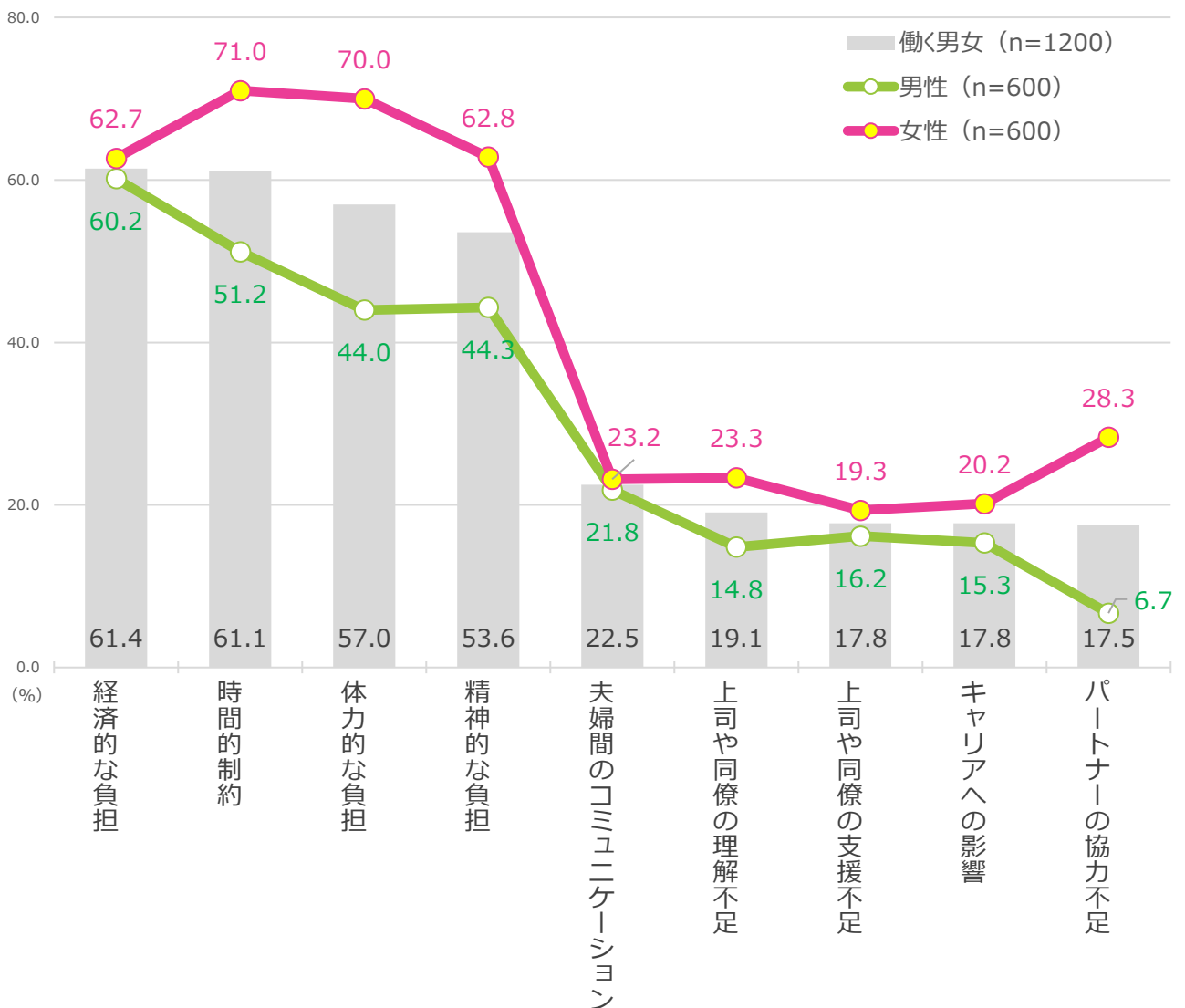
## ■ 子育てと仕事の両立、悩みのタネは「お金」「時間」「体力」「気持ち」が上位

## ■ 子育て中の働く女性の悩みは、同男性より時間的制約、体力的、精神的な負担で悩んでいる割合が高い

子育てと仕事の両立で悩むことを聞きました。すると、「経済的な負担」(61.4%)、「時間的制約」(61.1%)、「体力的な負担」(57.0%)、「精神的な負担」(53.6%)の4つが働く男女の悩みのタネのようです。

男女別に見るといずれも女性のスコアが高くなっています。前述図8の通り、男性よりも子育ての参加率が高く負担が大きいだけに、両立する上での悩みも多いのかもしれませんが。特に、「パートナーの協力不足」を感じる働く母親は28.3%と、働く父親(6.7%)の4倍になっています〔図10〕。

〔図10〕 子育てと仕事の両立で悩むこと (複数回答)



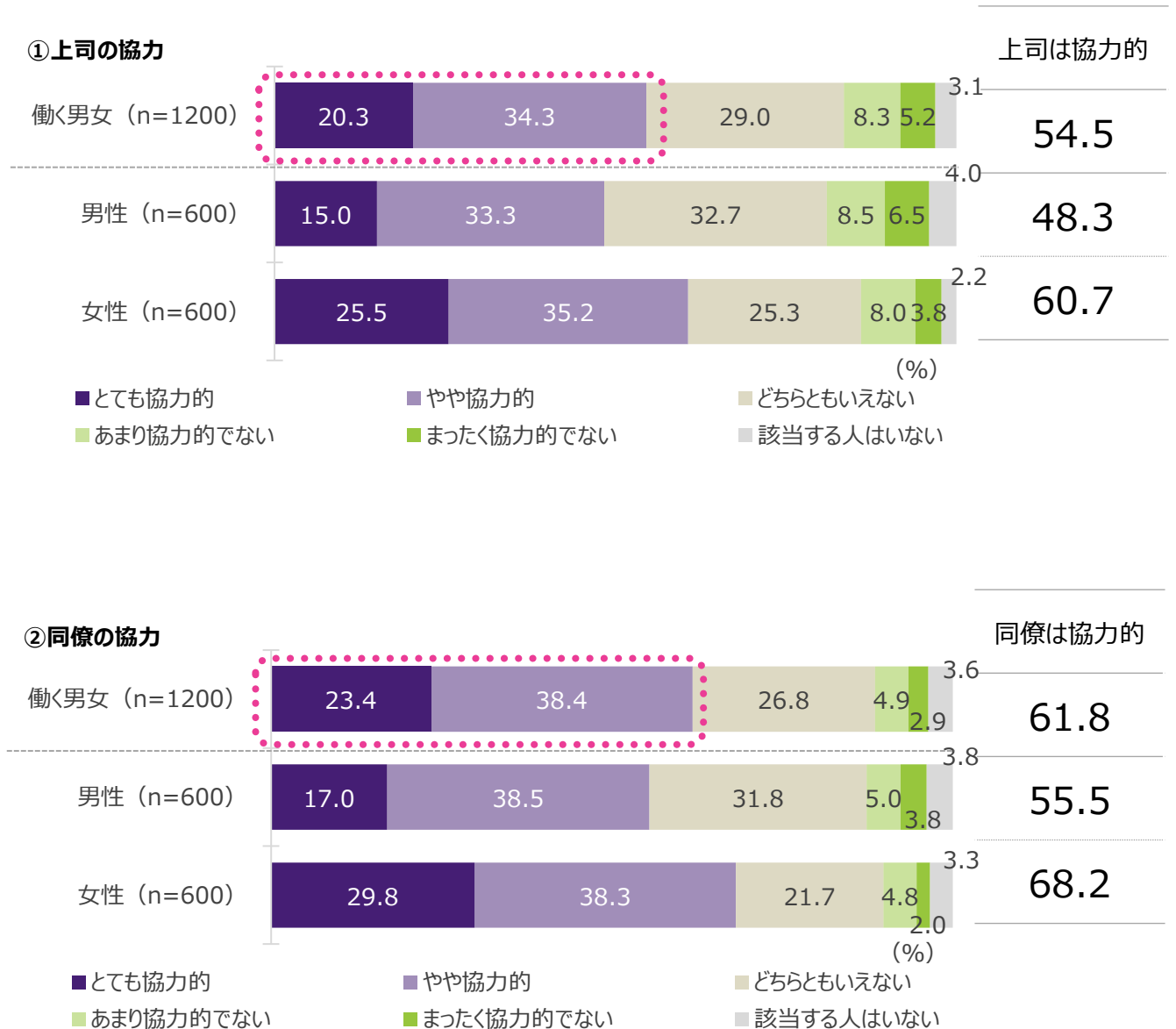
# 子育てと仕事、両立するための上司や部下の協力

## ■ 子育て仕事の両立のために、職場の上司や同僚は「協力的」は半数強

子育てと仕事の両立に、職場の上司や同僚が協力的かどうか聞きました。

職場の上司については、「とても協力的」20.3%、「やや協力的」34.3%となり、54.5%が上司の協力を感じています。同僚についても「とても協力的」23.4%、「やや協力的」38.4%と、61.8%が同僚の協力を感じています。上司の協力以上に同僚の協力を感じているようです。男女別で見ると、いずれも女性の方が上司や同僚の協力を強く感じています [図11]。

【図11】 子育てと仕事の両立に関する職場の上司や同僚の協力



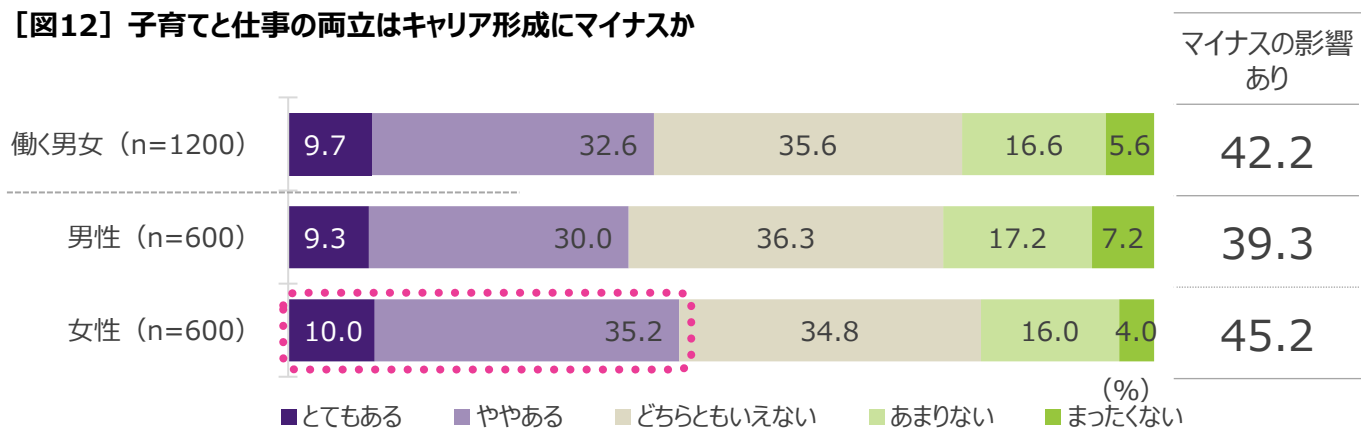
# 子育てと仕事の両立

- 働く母親・父親の42.2%が子育てとの両立は「キャリア形成にマイナスの影響あり」
- 働く母親の子育て退職率14.0%で、働く母親の3人に1人は子育てのために退職・転職・異動などを経験

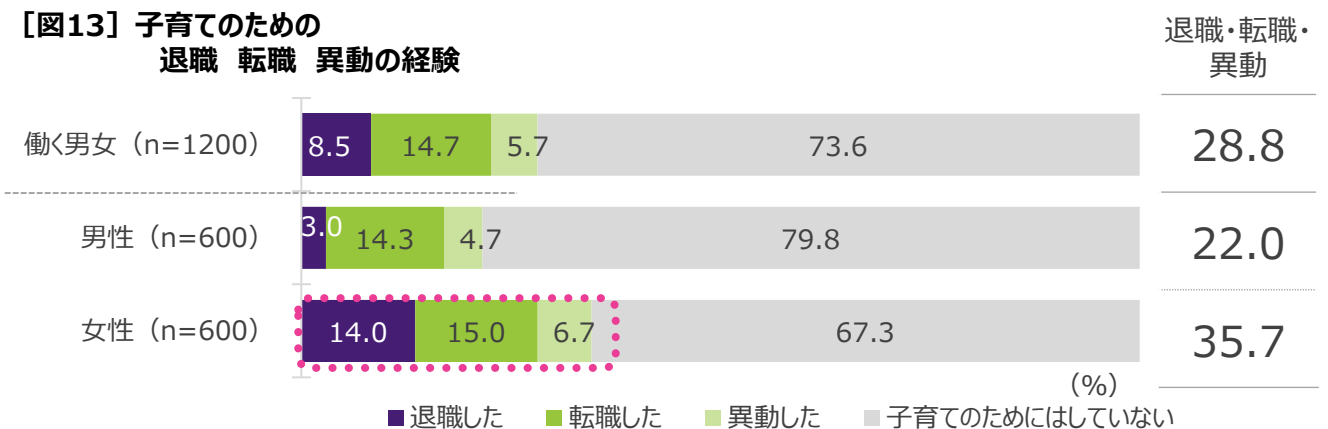
子育てと仕事の両立がキャリア形成にマイナスの影響があるかと聞くと、9.7%が「とてもある」、32.6%が「ややある」と答え、全体の42.2%が子育てとの両立はキャリア形成に、マイナスの影響があると感じています。男女別で見ると男性（39.3%）よりも女性（45.2%）の方がマイナスの影響をより感じているようです [図12]。

子育てのために、退職や転職、異動などの経験を聞くと、「退職」8.5%、「転職」14.7%、「異動」5.7%となり、全体の28.8%が子育てとの両立のために仕事の変更を余儀なくされています。男女別で見ると、男性22.0%、女性35.7%と、働く母親の3人1人は子育てとの両立のために働く環境を変えており、退職した女性は14.0%と男性（3.0%）に比べ5倍になっています [図13]。

【図12】 子育てと仕事の両立はキャリア形成にマイナスか



【図13】 子育てのための退職 転職 異動の経験



# 子育てと仕事の両立

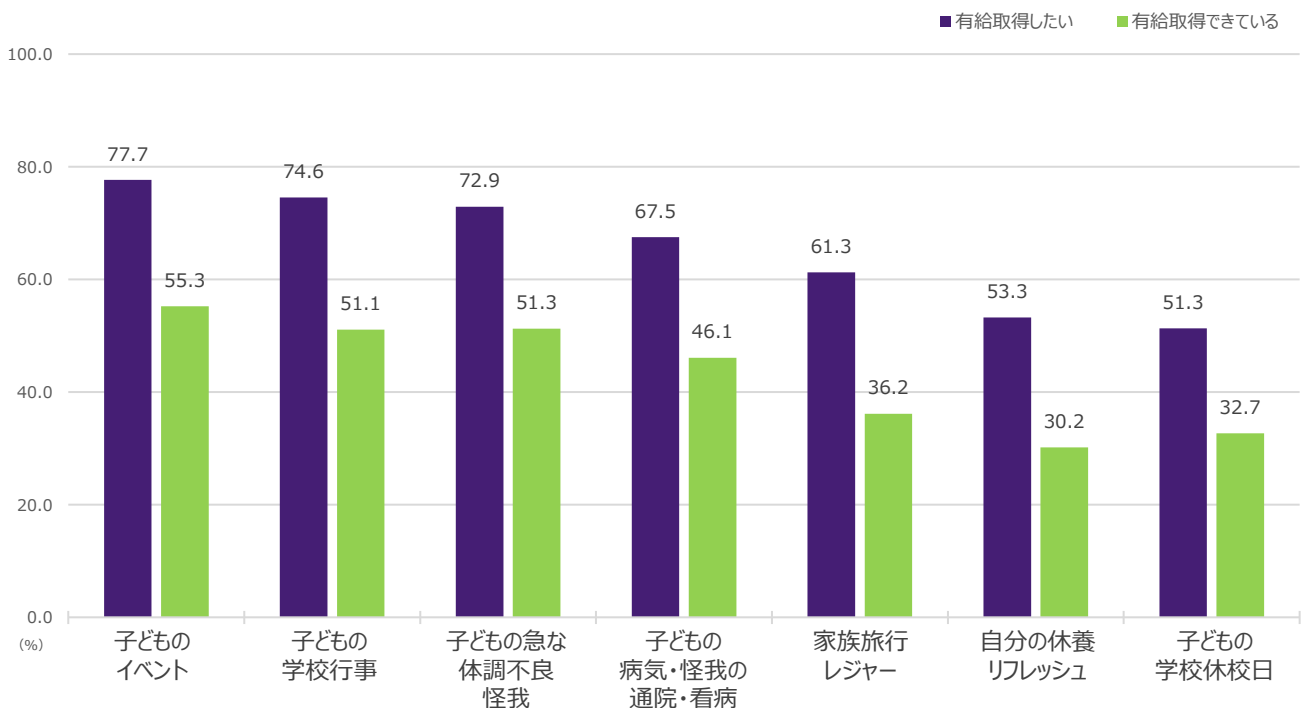
## ■ 運動会や授業参観など子どものために有給休暇を取りたい母親・父親

### その思いはあっても2割は有給を取れていない

子どもや家族のための有給休暇の取得について聞きました。有給を取得したい項目は、運動会やお遊戯会などの「子どものイベント」（77.7%）、授業参観やPTA活動などの「子どもの学校行事」（74.6%）、「子どもの急な体調不良や怪我」（72.9）が7割を超えています。一方、実際に有給休暇が取得できているのは「子どものイベント」（55.3%）、「子どもの急な体調不良や怪我」（51.3%）、「子どもの学校行事」（51.1%）となり、取得したい思いと実際の取得には20ポイント以上の差があります。「家族旅行・レジャー」は、61.3%が有給休暇を取得したいと思っても、実際に取得できたのは36.2%しかいませんでした。また、「自分の休養・リフレッシュ」のために有給休暇を取得しているのは、30.2%でした〔図14〕。

【図14】 有給休暇、取得したい思いと実際の取得

働く男女（n=1200）



## ファミリーフレンドリーな企業への評価

## ■ 子育てや介護などと仕事の両立ができる企業のあり方「ファミリーフレンドリー」

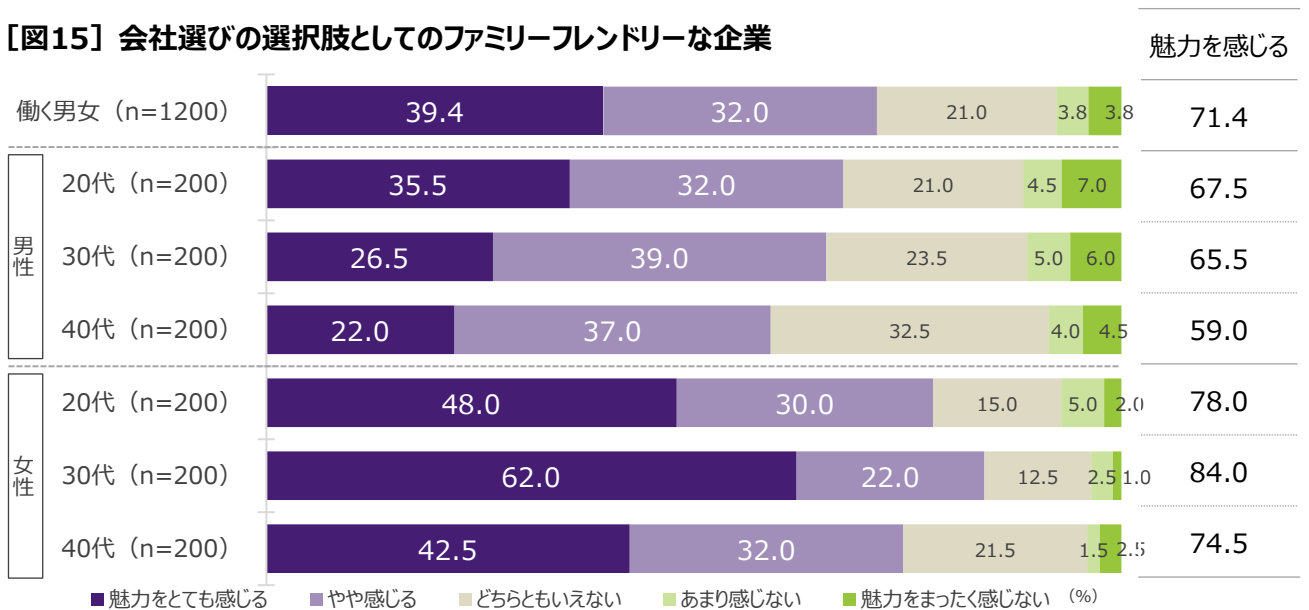
## ■ 子育て中の働く男女の71.4%が「魅力を感じる」と回答

子育てや介護などの生活と仕事が両立できるような制度を持ち、従業員が多様な働き方を選択できる企業のことを「ファミリーフレンドリー企業」といいます。

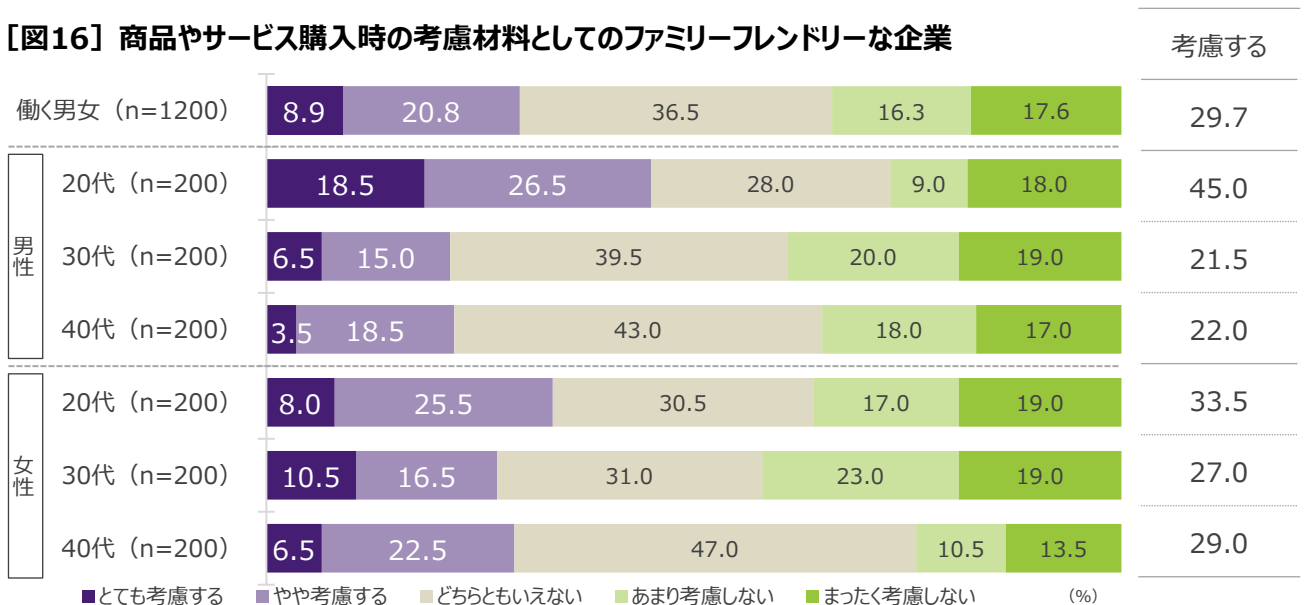
会社選びの重要な要素として、ファミリーフレンドリーな制度の整っている企業に魅力を感じるかと聞くと、「とても感じる」39.4%、「やや感じる」32.0%となり、全体の71.4%がファミリーフレンドリーであることを会社選びの選択肢として魅力を感じています。中でも30代女性は、84.0%がファミリーフレンドリーな制度の整っている企業に魅力を感じると答えています〔図15〕。

また、商品やサービスの購入に当たって、提供する企業がファミリーフレンドリーな企業かどうか考慮するかと聞くと、29.7%が「考慮する」と答えました。中でも20代男性の意識が高く、45.0%がファミリーフレンドリーを考慮して商品やサービスを選択したいと考えています〔図16〕。

【図15】 会社選びの選択肢としてのファミリーフレンドリーな企業



【図16】 商品やサービス購入時の考慮材料としてのファミリーフレンドリーな企業



# 山口 慎太郎先生コメント



## 山口 慎太郎（やまぐち しんたろう）先生

### 東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

1999年慶應義塾大学商学部卒業。2001年同大学大学院商学研究科修士課程修了。2006年アメリカ・ウィスコンシン大学経済学博士（Ph.D）取得。カナダ・マクマスター大学助教授、准教授を経て、2019年より現職。専門は、結婚・出産・子育てなどを経済学的手法で研究する「家族の経済学」と、労働市場を分析する「労働経済学」。『「家族の幸せ」の経済学』（光文社新書）で第41回サントリー学芸賞を受賞したほか、ダイヤモンド社 ベスト経済書2019 第1位に選出。

今回の調査結果によると、働きながら子育てをしている男女の子育て参加率は、自己評価で女性は91.4%、男性は51.6%でした。パートナーの評価でも、男性（夫）は女性（妻）を81.9%の参加率と評価していますが、女性（妻）は男性（夫）の参加率を57.2%としています。自他ともに、男性の子育て参加率は女性よりまだだいぶ低いということがわかりました。また、子育てと仕事の両立は、女性は半数が「両立しやすい」としていますが、男性は約4割にとどまっています。女性の半数という結果も、決して高いとは言えませんが、それ以上に男性が子育てと仕事を両立することが難しいようです。その証左として、職場の子育て支援制度の整備具合を聞いた設問でも、女性は6割近くが、制度が「整っている」と回答していますが、男性は約4割にとどまっています。さらに子育てをする自身に対して上司や同僚が「協力的」と感じている割合も、男性は女性に比べて低いこともわかりました。

これらのことから、子育ての比重が女性側に偏ってしまっている実態、さらには、男性が子育てに積極的に関わりたいくても、制度面、職場の環境面の両面が障壁になっている様子がうかがえます。その中でも、前向きな動きとして、今年4月からは改正育児・介護休業法が段階的に施行され、企業には男性の育児休暇取得に向けての働き掛けが義務付けられ、さらに10月には、産後パパ育休（男性版産休）も創設予定であることから、こうした政府のファミリーフレンドリーな政策介入は急務と言えるでしょう。

2022年6月に発表された女性が生涯に産む子どもの平均数「合計特殊出生率」は1.30で6年連続で前年を下回り、出生数は過去最少を更新しており、少子化対策は喫緊の課題です（※1）。今回の事前調査の結果では、20代から40代の男女の半数近くが将来子どもを“授かりたい”と回答していますが、「今すぐ」は2割程度で、今すぐではない理由のトップとして「経済的な問題」が挙げられています。2022年4月から、不妊治療に公的医療保険が適用されるようになり、不妊治療のハードルは若干下がると予想されます。一方で、妊娠に関する知識テストの結果では、たとえば「健康なライフスタイルであれば受胎能力がある」を「正しい」と誤った回答をした人が65.8%いるなど知識不足もあり、制度が整うだけでなく、一人ひとりが妊娠に関する正しい知識を身に付けることも重要と感じます。また、不妊治療をしたからといって子どもを授かるとは限らず、さらに、子どもを授かって子育てと仕事の両立は別問題であり、これで少子化が改善されるとは言い難い状況です。

コロナ禍を機会に在宅勤務ができる環境は急速に整いつつあります。我々の研究では、在宅勤務が週1日増えると男性の家事・育児にかかる時間が6.2%、家族と過ごす時間が5.6%それぞれ増えたにも関わらず生産性は変わらない、ということがわかりました（※2）。これを機に、男性が家事や育児に積極的に関われる時間が増えることが期待されます。

子育てや介護などの生活と仕事が両立できるような制度を持ち、従業員が多様な働き方を選択できる企業のことを「ファミリーフレンドリー企業」といいますが、今回の調査でもファミリーフレンドリー企業を魅力に感じる人が多いという結果でした。ファミリーフレンドリー企業が増加し、生活者に支持されることを通じて、妊娠や子育てにまつわる課題や理解の促進、そして、さらなる社会全体の支援制度の充実が待たれます。

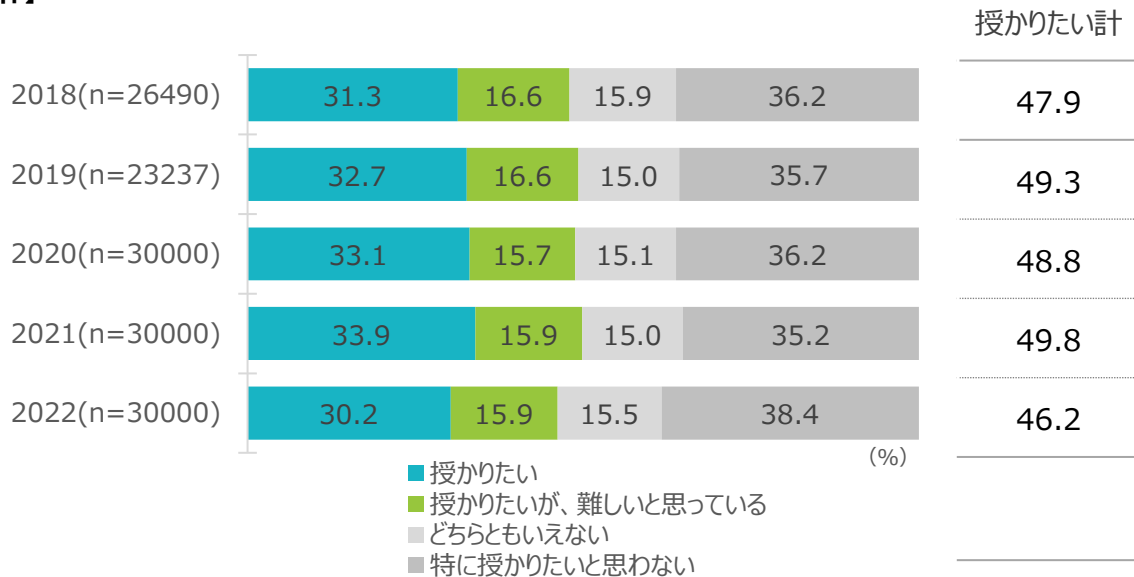
※1厚生労働省「2021年人口動態統計月報年計（概数）」、2022年6月3日

※2東京大学プレスリリース「在宅勤務が『イクメン化』を促進するという因果関係を実証」、2021年10月21日

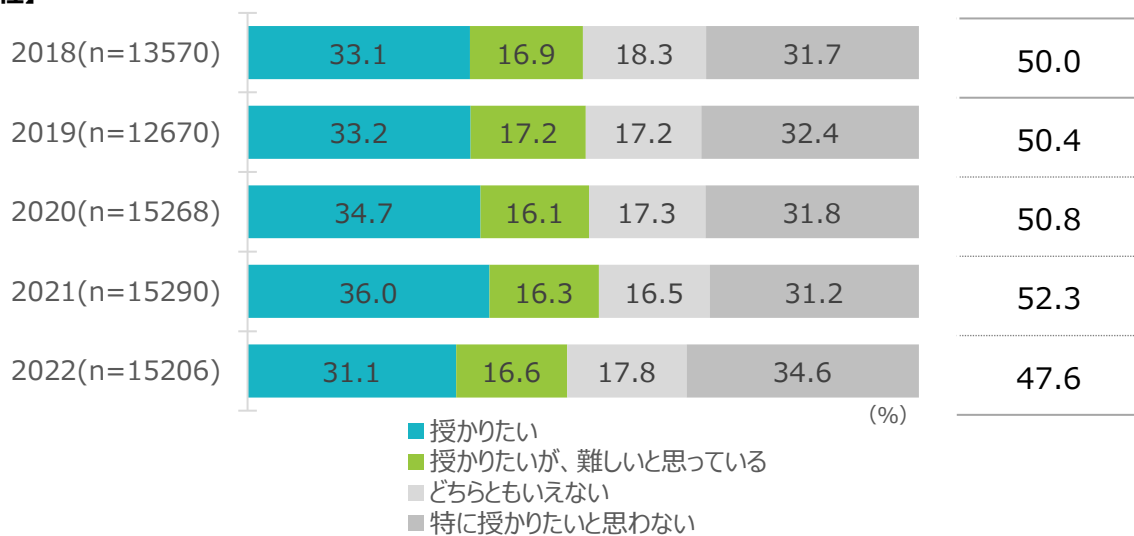
## <参考> 将来、子どもを授かりたいか

2018年～2022年に実施した妊活<sup>®</sup>および不妊治療に関する意識と実態調査の事前調査質問から、「将来、子どもを授かりたいか」と「不妊に悩んだ経験」の2つについて調査結果を記載します。

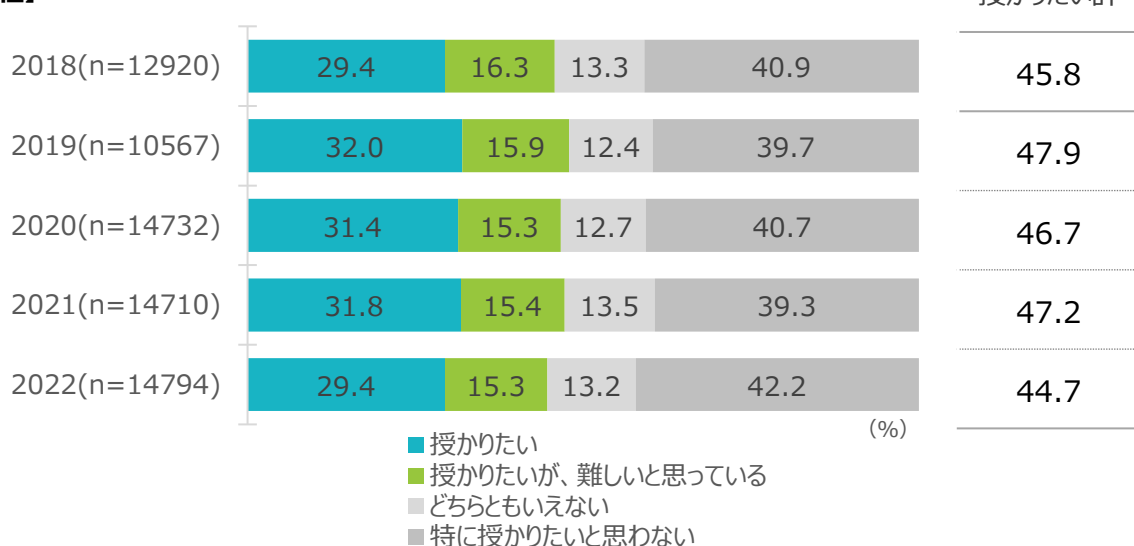
### 【全体】



### 【男性】



### 【女性】

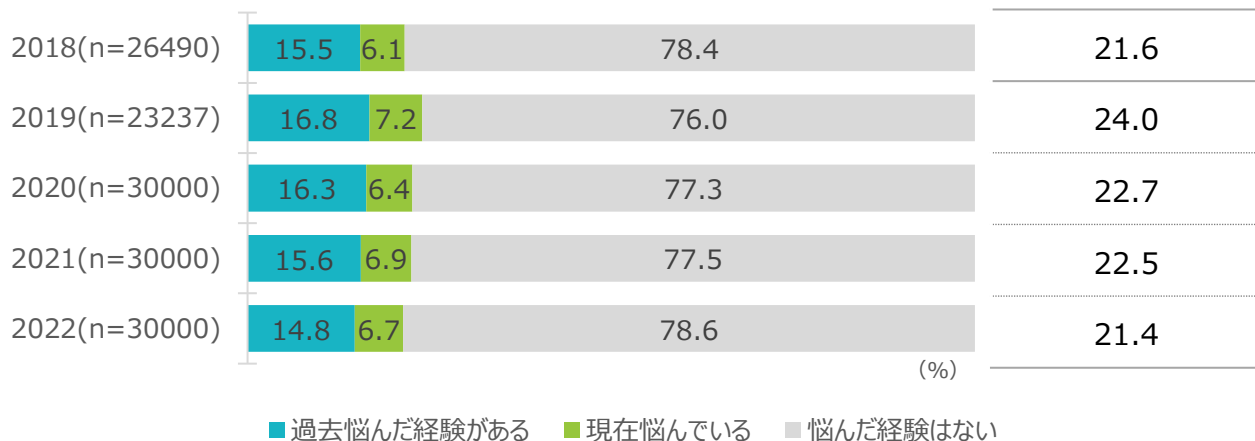




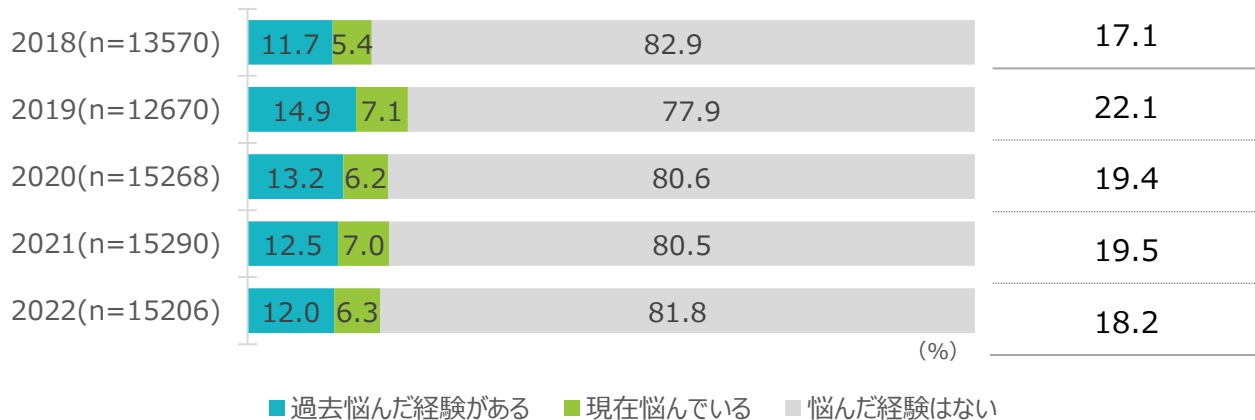
## <参考> 不妊に悩んだ経験

2018年～2022年に実施した妊活®および不妊治療に関する意識と実態調査の事前調査質問から、「将来、子どもを授かりたいか」と「不妊に悩んだ経験」の2つについて調査結果を記載します。

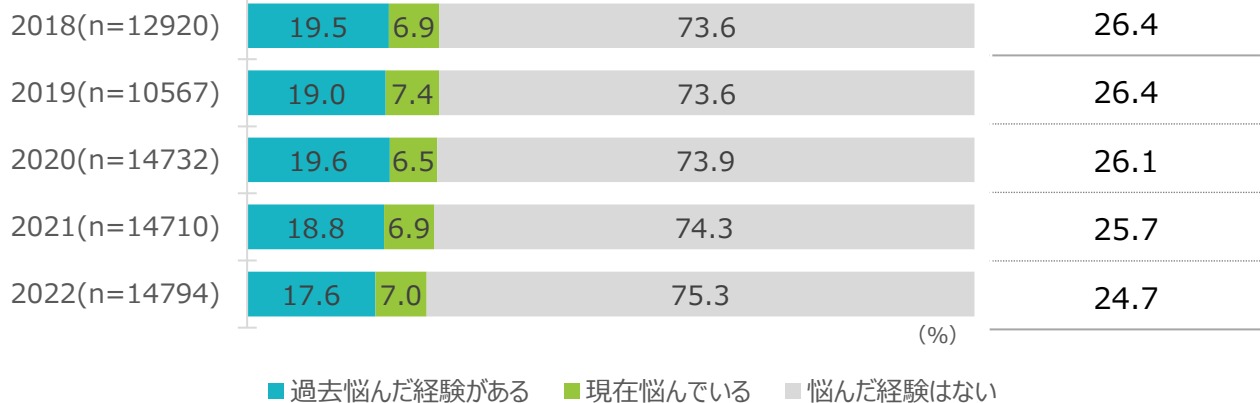
### 【全体】



### 【男性】



### 【女性】



#### ■ 調査対象

・2018年：20～40代の全国の男女26,490人

※自身または家族が以下の職業に従事していない

製造業（医薬品・医療用品）、医薬品・医療用品の流通・販売、マスコミ・メディア関連、広告代理店・市場調査会社、医師・薬剤師など医療従事者

・2019年：20～40代の全国の男女23,237人

・2020～2022年：20～40代の全国の男女30,000人